

2019年度
能力強化研修

「災害からの復興支援」コース

2019年 6月13日（木）～14日（金）

募集要項



独立行政法人 国際協力機構
国際協力人材部

はじめに

近年、世界では自然災害が多発しており、その数は増加傾向にあります。国連国際防災戦略（UNISDR）の報告によると、2010年の世界の自然災害件数は373件であり、これは1975年の約5倍に相当します。2011年には、スリランカでの洪水やニュージーランドでの地震に続き、日本でも東日本大震災が起きるなど、大規模な自然災害が相次いで起こりました。その後も2013年フィリピンでの台風ヨランダ、2015年のネパール地震、2016年の熊本地震、2018年9月にはインドネシア中部スラウェシ州でマグニチュード7.5の地震が発生するなど、災害による被害が続いています。

災害後の支援では、緊急人道支援から復興支援への切れ目のない移行が重要です。JICAでは、自然災害からの緊急復旧・復興プロセスにおいて、日本の経験と教訓を活かして、被災地域の早期復旧・復興と、Build Back Better¹の考えに基づく、より災害に強い社会およびコミュニティの形成について、その一連のプロセスを包括的に支援するために、開発計画調査型技術協力による復興計画の策定や、優先的な復旧・復興事業の形成及び実施、プログラム無償資金協力の案件形成及び実施支援等を行っています。近年では2013年11月にフィリピンで発生した台風ヨランダ、2015年4月のネパール地震に対する支援実績があり、また2018年9月にインドネシア中部スラウェシ州で発生した地震・津波被害からの復旧・復興支援にも取り組んでいます。

このような背景に基づき、復興支援に携わる人材のニーズは今後より一層高くなることが予想されています。緊急時には、復旧・復興支援事業と平時における事業との相違点や事業特性によるリスク等を理解し、迅速かつ柔軟に対応できる人材が求められます。

本研修では、復旧・復興支援を取り巻く最新動向を理解したい方、これから復興支援事業にコンサルタント・JICA 専門家等として関わることを希望している方を対象として、当該分野のJICA事業の計画・立案を可能とする知見を習得していただくことを目的としています。

皆様のご参加をお待ちしております。

¹ Build Back Better：災害復興において、災害前と同じ状態に戻すのではなく、より良い状態にすることを指す。2015年3月第三回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」にも採用された考え方

1. 応募要件

下記の要件を全て満たす方とします。

- (1) JICA の専門家・調査団員等として JICA 事業に携わる意志があること。
- (2) 全日程に参加可能であること。
- (3) 専門能力：下記いずれかの分野について、大卒以上の経験・専門性を有していること。もしくは、企業/団体、NGO/NPO、地方自治体、JICA ボランティア等での業務によって、大卒と同等の経験・専門性を有していること。

分野①：途上国開発

分野②：災害復興

分野③：都市開発・まちづくり

分野④：コミュニティ開発

- (4) 実務経験：上記①～④のいずれかの分野において、途上国または国内での実務経験を2年以上有すること。

2. 研修期間、募集人数

- (1) 期間：2019年6月13日（木）午後から6月14日（金）まで
- (2) 募集人数：20名程度

3. 研修会場

JICA 市ヶ谷ビル

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5

TEL：03-3269-2911、FAX：03-3269-2054

4. 応募方法

以下の(2)に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」（以下、「PARTNER」という。）から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号（受付番号）を通知します。応募後、3 営業日以内に受領通知が届かない場合は、4 ページ「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

- (1) 「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に

国際協力人材登録（簡易登録不可）がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。

※新規登録手続きには、3営業日程度を要しますので、お早めに登録下さい。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム 4 ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

（2）応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ（<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>）からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「専門家履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください（履歴書への写真添付は不要です）。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。

② 推薦書

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。

③ 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目（5 項目目）に必ず記載をお願いいたします。

（3）応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご用意してください）。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」をクリックしてください。
- ③ 上記（２）の応募書類を添付してください。添付方法の詳細は、PARTNER 活用方法紹介の「3.2 WEB 応募を利用する」をご参照ください。

<http://partner.jica.go.jp/resource/1425033220000/UsagePsnOrg/ForUsers.pdf>

【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jica-partner.secure.force.com/inquiryEdit>

5. 応募締め切り

締切日： 2019年4月15日（月） 12：00 必着

6. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、**2019年5月10日（金）**を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号（受付番号）を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及び JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号（受付番号）は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で「【PARTNER】公募案件への応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承願います。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

7. 研修概要

(1) 目的

JICA における「災害からの復興支援」に関する取り組みに携わることを目指す人材の当該分野に関する理解を深め、緊急時ならではの留意点やアプローチ方法を習得し、JICA 事業の案件形成及び実施の際の対応能力の向上を図る。

(2) 具体的目標

- ① 復興支援にかかる JICA の実施方針、アプローチ・手法・内容を理解する。
- ② JICA の復興支援の課題及び専門家のニーズを理解する。
- ③ 平時における JICA 事業との共通点・相違点を理解する。
- ④ JICA の復興支援事業に携わる国際協力人材のネットワークを構築する。

(3) 研修の特徴

本研修内容では、復興支援分野に携わる JICA 国際協力専門員等数名が講師として参加する予定です。

主講師：平林 淳利 氏

(JICA 国際協力専門員 (コミュニティ開発・復興支援))

【略歴】NGO でアフリカ諸国の人道支援、開発コンサルタントで参加型開発に従事。1999 年から JICA 長期専門家でネパール、ケニア、シエラレオネにて活動。その前後、アフリカ・アジア諸国の地方開発、災害・紛争影響国などで復興支援・地方開発に従事。

現在、JICA 国際協力専門員として台風・地震の被災地・エボラ出血熱流行国、紛争影響国を含む、開発途上国の復興や開発協力に従事。特に、地域開発計画作り、コミュニティ・インフラ整備事業管理のプロセスを通じた、自治体と住民組織との協働体制整備や仕組みづくり、コミュニティ開発等を専門としている。

(4) 日程 (初日のみ午後から開始予定)

日	時間	(分)	テーマ
6月13日	14:00-14:05	5	開講挨拶
	14:05-14:30	25	オリエンテーション/自己紹介
	14:30-15:00	30	講義：復興支援に対する JICA の考え～防災の国際潮流を踏まえて～
	15:00-15:30	30	講義：JICA による復興支援の考え方、制度及び取り組み
	15:30-15:40	10	休憩
	15:40-16:10	30	事例紹介：近年の JICA の復興支援
	16:10-17:10	60	演習オリエンテーション
	17:10-17:20	10	事務連絡等
	17:30-19:30		懇親会 会費制 (参加費最大 2,000 円)
6月14日	9:30-9:45	15	前日の振り返り
	9:45-11:00	75	演習：ロールプレイ
	11:00-11:10	10	休憩
	11:10-11:40	30	ロールプレイ後の意見交換
	11:40-12:30	50	演習：問題分析
	12:30-13:30	60	休憩
	13:30-14:30	60	発表・質疑応答：問題分析
	14:30-15:30	60	演習：(簡易) 緊急復旧・復興プロジェクトデザイン作成
	15:30-16:30	60	発表・質疑応答：プロジェクトデザイン
	16:30-16:40	10	休憩
	16:40-17:10	30	事例紹介：自治体連携・民間連携
	17:10-17:40	30	ラップアップ、質疑応答
	17:40-18:00	20	閉講挨拶・修了証授与・集合写真

※ 本日程は暫定版のため、変更の可能性があります。

※ グループワーク (演習形式) は、課題分析能力、解決アプローチ、ステークホルダー分析等の能力強化を図るとともに、災害からの復興支援に必要な現場対応力の向上、視野を広げることを目的に実施します。

8. 修了証の発給

全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

9. 研修の資料代

資料代として2,000円を徴収させていただきます。支払い手続きにつきましては、選考結果発表後に受講者へご連絡します。

10. 留意事項

- (1) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICAは一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (2) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (3) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になるとJICAが判断した場合、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (4) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査（アンケート形式）を実施しますので、回答にご協力願います。
- (5) 受講のため必要な経費は自己負担となります。また、宿泊先の紹介および斡旋は行っていないのであらかじめご了承ください。
- (6) 本研修では、電子データにて講義資料をご覧いただくため、参加者の皆様にはノートパソコンをご持参いただくようお願いいたします。

以上

様式1 推薦書

様式2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報（セミナー・イベントやホームページの案内等）の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【応募に関する問い合わせ先】

独立行政法人 国際協力機構 国際協力人材部人材養成課（研修管理室）

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル

TEL: 03-3269-3471 E-mail: hrgtc@jica.go.jp